

平成 22 - 23 年度
厚生労働科学研究費補助金
認知症対策総合研究事業
による 研究報告書

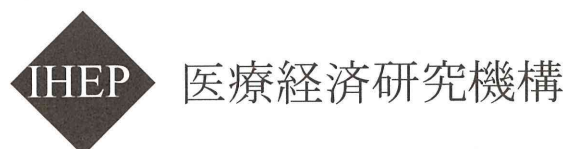
認知症ケアの国際比較に関する研究

平成 22 年度 - 平成 23 年度総合研究報告書

平成 23 年度総括・分担研究報告書

平成 24 年 3 月

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会



研究代表者 中島 民恵子

目 次

調査研究体制.....	i
目次.....	ii
I. 平成 22 年度－平成 23 年度 総合研究報告書.....	1
「認知症ケアの国際比較に関する研究」総合研究報告書.....	2
II. 平成 22 年度－平成 23 年度 研究成果の刊行に関する一覧表.....	9
III. 平成 23 年度 総括・分担研究報告書.....	13
「認知症ケアの国際比較に関する研究」総括研究報告書.....	14
分担研究報告書【研究 1】	
認知症ケアの基本データおよび国家戦略の動向に関する調査	21
分担研究報告書【研究 2】	
認知症ケアにおける保健医療福祉の連携体制の国際比較.....	55
分担研究報告書【研究 3】	
ケースを用いた各国の認知症ケアパスに関する調査.....	69
IV. 平成 23 年度 研究成果の刊行に関する一覧表.....	95

I. 平成 22 年度－平成 23 年度 総合研究報告書

平成 22 年度－23 年度厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業
「認知症ケアの国際比較に関する研究」総合研究報告書

研究者代表者 中島 民恵子 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構

研究要旨

今後、日本においてもさらなる認知症の人の増加が見込まれている。特に財源の確保が厳しい現状において、認知症ケアの国家戦略等、認知症の人のステージを加味した体系的な政策形成を進めていくことは急務である。本研究の目的は、先進的な認知症ケア対策を展開しつつある諸外国における、認知症ケアをめぐる理念・制度・ケアサービスを体系的に捉えることを通して、認知症ケア対策の共通点、相違点を明らかにし、日本における「認知症ケア総合推進策」に向けた課題等を提示することである。

本研究は、主に「1）国際比較のための基盤制度およびデータに関する基礎調査」「2）認知症の地域包括ケアをめぐる理念・課題・政策動向に関する国際比較研究」「3）認知症高齢者の終末期における医療やケアの国際比較研究」の3つに大別される。主な対象国は認知症ケアに関する国家戦略等の体系的な施策を示している、イングランド・オーストラリア・オランダ・スウェーデン・デンマーク・日本の6か国である。

平成 22 年度は、文献調査、現地調査を通して6か国における認知症ケアの基盤制度とデータを整理し、保健医療サービスと社会サービス、高齢者ケアと障害者ケアという枠組みの観点から、認知症ケアに関連する制度体系の構成を明らかにした。また、海外の認知症高齢者に対する終末期ケアのガイドへの職員評価を把握する質問紙調査を通して、緩和ケアに対する考え方を明らかにした。平成 23 年度は、文献調査、現地調査、ケースビネット調査を通して、各国における認知症の人ケアパスおよび認知症の人が関わる専門職やケアチームに関して整理し、各国の共通点、相違点を把握した。

本研究を通して明らかとなった、日本の認知症ケアに関する課題（不足点）は、1）初期診断から社会サービスへの紹介のパス、2）保健医療サービスと社会サービスのコーディネート機能、3）認知症の人の在宅生活を支援する二次医療、4）施設入所の際の意思決定プロセスの枠組み、5）認知症の人に対する緩和ケアの合意、6）認知症ケア政策の体系化、7）政策実施に対する評価（モニタリング）体制の7点であった。日本の認知症ケアの発展に向けて、これらの課題に対する体系的な取組みが今後さらに期待される。

研究分担者

中西 三春	医療経済研究機構	後藤 猛	Ergoterapeutuddannelse i Århus Japan Euro Promotions (JEP) 代表
永田 久美子	認知症介護研究・研修東京センター	園 環樹	株式会社シロシベ 代表取締役
		Marcel Arcand	University of Sherbrooke

研究協力者

溝口 裕章	医療経済研究機構	Jenny T. van der Steen	the VU University Medical Center
清水 俊哉	医療経済研究機構	Franco Tscani	the Palliative Care Research Institute, 'Lino Maestroni'
ワイマント 直美			
木下 澄代		山田 敦弘	株式会社日本総合研究所
竹内 真澄	VIA University College	岡元 真希子	株式会社日本総合研究所

A. 研究目的

平成21年3月の『地域包括ケア研究会報告書』では、2025年を目標として医療・介護・福祉の一体的提供（地域包括ケア）の方向性と解決すべき課題と共に、認知症に関する課題が示された。現状では認知症の初期からターミナル期まで各ステージに認知症特有の課題が山積しており、ケアの質の確保と過剰なコスト増を伴わない体系的な認知症対策の再構築にむけて抜本的な制度設計の見直しが必要な時期にきている。今後、日本においてもさらなる認知症の人の増加が見込まれている。特に財源の確保が厳しい現状において、認知症ケアの国家戦略等、認知症の人のステージを加味した体系的な政策形成を進めていくことは急務である。

認知症の地域包括ケアに取り組んでいる諸外国では、脱施設化から地域での生活支援に向けたケアの検討が進められ、医学的知見や各種療法の可能性、適切・不適切なケアの特徴は次第に明らかになっている (Edvardsson et al., 2008)。

しかし、認知症ケアは各種支援を組み合わせるだけでは成立せず、本人中心のケアを支える根本的な「考え方」とそれを実現する制度等を含めた「方法論」を捉え直し構造化することが必要である。だが、国内外の認知症の地域包括ケアの体系やそれを踏まえた方向性を俯瞰した研究は未だ行われていない。

本研究の目的は、先進的な認知症ケア対策を展開しつつある諸外国における、認知症ケアをめぐる理念・制度・ケアサービスを体系的に捉えることを通して、認知症ケア対策の共通点、相違点を明らかにし、日本における「認知症ケア総合推進策」に向けた課題等を提示することである。

B. 研究方法

本研究は、主に「1) 国際比較のための基盤制度およびデータに関する基礎調査」「2) 認知症の地域包括ケアをめぐる理念・課題・政策動向に関する国際比較研究」「3) 認知症高齢者の終末期における医療やケアの国際比較研究」の3つに大別される。主な対象国はイングランド・オーストラリア・オラン

ダ・スウェーデン・デンマーク・日本の6か国である。

1) では、各国の医療制度等に詳しい有識者へのインタビューおよび関連文献や資料等を通して、整理、比較を行った。2) では、各国の担当省やアルツハイマー病協会のwebサイトや、文献検索によって資料を収集するとともに、イングランド、デンマーク、オーストラリアの地方自治体の行政担当者やアルツハイマー病協会等の団体支部、高齢者施設などを訪問して調査を行った。また、共通した認知症の人のケースを異なる国の専門職に提示して、通常その国でどのような支援が展開されるか回答してもらうケースビネット調査を行った。3) では、介護老人福祉施設の職員を対象に、海外の認知症高齢者に対する終末期ケアのガイドへの職員評価を把握する調査を行い、緩和ケアに対する考え方を把握すると共に他国のナーシングホームの職員の回答と比較検討した。

C. 研究結果

1. 国際比較のための基盤制度およびデータに関する基礎調査

6か国における認知症ケアの基盤制度とデータを整理し、保健医療サービスと社会サービス、高齢者ケアと障害者ケアという枠組みの観点から、認知症ケアに関連する制度体系の構成を明らかにした。保健医療サービスと社会サービスを社会保険方式で運営しているのはオランダと日本であり、他の4か国ではどちらも税方式で運営していた。また社会サービスにおいては、イングランド・オランダ・デンマーク・スウェーデンの4か国で、高齢者へのサービスと障害者へのサービスを同一の制度体系で運営していた。これらの諸外国の特徴としては、障害者のノーマライゼーションの進展と、高齢者施策とが連動していることがあげられた。多くの国では全般的に、1980年代後半から不必要な施設入所とそれにかかる財政負担の抑制、利用者本位のサービス提供等を目的に、障害者や高齢者のコミュニティケアが推進されてきた。その中で施設ケアサービスのケア付

き住宅への転換や「住み慣れた場所で高齢を迎える (Aging in Place)」コンセプトに基づいた施設基準の一元化等の取組みも進められていた。

主なデータとして、認知症の有病率は国によっても異なるが、概ね 1-2%の範囲で見積もられていた。イングランド、オランダ、オーストラリアのアルツハイマー病協会や、スウェーデンの保健医療サービスと社会サービスを担当する省庁では、保健医療サービスと社会サービスをあわせた推計コストを算出していた。オーストラリアでは、直接コスト、間接コスト、コミュニティケアによるコストの年間推計が示されていた。

2. 認知症の地域包括ケアをめぐる理念・課題・政策動向に関する国際比較

1) 認知症ケアの国家戦略・ナショナルプラン等

各国の国家戦略に該当するものは以下の通りである。これらの国家戦略の内容はケア内容を中心としたものから全体の枠組みに言及するものまで多様であった。特に、イングランドでは国家戦略に示された目標を実現するために、自治体における実施、評価の一連の取組みが行われており、これらは今後日本において国家戦略等の体系的な施策の形成に向けて参考になると考えられた。

【イングランド】

- 認知症国家戦略 (National Dementia Strategy) ・ 2009年2月公表

【オーストラリア】

- 認知症ケアのための5か年計画 (The National Action Plan for Dementia Care) ・ 1992-1997年
- 認知症対策国家戦略 (National Framework for Action on Dementia) ・ 2006-2010年
- 認知症支援国家プログラム (The National Dementia Support Program) ・ 2007年開始

【オランダ】

- 認知症国家プログラム (Landelijk Dementie Programma, LDP) ・ 2004-2008年
- 結ばれた認知症ケア (Ketenzorg Dementie) ・ 2008-2010年

【スウェーデン】

- 認知症ケアのガイドライン (Nationella riktlinjer

för vård och omsorg vid demenssjukdom) ・ 2009年8月 準備段階 ・ 2010年5月 第1版

【デンマーク】

- 認知症国家行動計画 (National handlingsplan for demensindsatsen) ・ 2011-2014年

【日本】

- 認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト ・ 2008年7月 報告書公表

2) 認知症ケアパスとケアチーム

各国における認知症の人ケアパスおよび認知症の人が関わる専門職やケアチームに関して整理し、各国の共通点、相違点を把握した。多くの国では GP を導入しており、そこから診断等の二次医療につながる形態がとられていた。実際の社会サービス提供においては多様な専門職が関わっていたが、イングランド、デンマークでは、認知症アドバイザーや認知症コーディネーターといった独自の相談員の取組みが着目されていた。また、二次医療を中心とした多職種チームが在宅生活への集中的な支援とコーディネートの役割を担っていた。共通する課題としては、ケアパスの起点となる「認知症」診断、GP (家庭医) や一次医療の医師への教育、保健医療サービスと社会サービスの連携があげられた。

3) 認知症高齢者の終末期における医療やケアの国際比較研究

2010年10月から11月にかけて、同意が得られた5施設の職員255名を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。調査にはガイドを日本語訳したものにプレ調査の結果をふまえて改訂を加えた冊子を用いた。

全般的に、プレ調査の日本の結果と比べて、冊子の内容に対する受け入れ度は高かった。冊子を改訂したことにより受け入れやすさが向上したのと思われる。「チューブによる栄養補給 (経管栄養) をしないことと、中止することの違い」は、情報のバランスに関する評価も意見が割れており、オランダに比べると「バランスはこれでよい」の割合が低かった。諸外国の認知症ケアのガイドラインでは、終末

期における経管栄養の実施にはエビデンスはないとして、これを推奨していない。また医療倫理の観点からは、経管栄養をしないことと中止することとの間に違いはないとされている。しかし、日本において経管栄養は医療ではなく日常的な食事の一環ととらえられており、それを中止することには抵抗感があるものと考えられた。

D. 考察

本研究を通して明らかとなった、日本の認知症ケアに関する課題（不足点）は、1) 初期診断から社会サービスへの紹介のパス、2) 保健医療サービスと社会サービスのコーディネート機能、3) 認知症の人の在宅生活を支援する二次医療、4) 施設入所の際の意思決定プロセスの枠組み、5) 認知症の人に対する緩和ケアの合意、6) 認知症ケア政策の体系化、7) 政策実施に対する評価（モニタリング）体制の7点である。

1) 初期診断から社会サービスへの紹介のパス

本調査の対象国の多くが、社会サービスへの紹介はGPから行われる形が一般的なパスになっていたが、GP制度が未導入ということもあり日本ではそれらのパスは必ずしも明確化されていない。かかりつけ医に対する認知症診断等の研修が実施されてきているが、診断後の対応やその後のフォローアップの方法の明確化はまだ十分になされていない状況である。

2) 保健医療サービスと社会サービスのコーディネート機能

認知症アドバイザー（イングランド）、認知症コーディネーター（デンマーク）といった、保健医療サービスと社会サービスのコーディネート機能やアドバイザー機能を持つ、認知症ケア専門職の配置の有効性が示されていた。日本でも、認知症疾患医療センターと連携する地域包括支援センターの連携担当者の配置が試験的に進められている。多くの国で課題となっている医療と介護の連携に向けて、それらの

専門職が機能を発揮できるための重点化が必要となると考える。

3) 認知症の人の在宅生活を支援する二次医療

地域精神保健チーム（イングランド）などの2次医療における在宅支援機能を持ったチームによる集中的な支援の不足があげられる。「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」の第2R報告書でも指摘されているが、日本は他国に比べると精神病床への認知症の人の入院が増加している。精神科医療の機能再編を通じて、アウトリーチを中心とした在宅生活を支える多職種チームの確立が必要である。

4) 施設入所の際の意思決定プロセスの枠組み

デンマークでは移動（施設入所）を含む強制措置（本人の意思に基づかない介入）に関して取り決めがなされている等、意思決定のプロセスの枠組みが示されている。日本においては、判断が難しくなっている認知症の人における施設入所の決定プロセスの枠組みはまだ十分に示されておらず、今後さらなる検討が求められる。

5) 認知症の人に対する緩和ケアの合意

デンマーク、スウェーデン、オーストラリア等ではWHOの緩和ケアに関するガイドラインに沿ったケアの提供を重視している。また、多くの国では認知症が進んだ段階では、経管栄養等が延命につながることは明らかにされておらず、経管栄養を使っても誤嚥性肺炎をしばしば繰り返すことも指摘され、そうした認識が共有されている。一方、日本においては、認知症の人に対する緩和ケアに関する合意はまだ十分得られていない状況であり、今後さらなる検討が求められる。

6) 認知症ケア政策の体系化

日本でも、認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト、「認知症を知り 地域をつくる 10 年」構想、認知症ケア高度化推進事業やそれらを財

政的にも後押しするために「認知症施策の総合的な支援」としての財源が確保されている。ただし、本調査対象国の多くにみられる認知症ケア全体の施策の体系化はまだ十分行われていない。多様なアクターとの合意形成に基づいた明示的な認知症ケア施策の体系化がさらに求められる。今後、分野横断的な方針や実行性を伴った戦略的枠組みが国家戦略レベルで提示されることで、認知症政策ならびに実行の飛躍的な進歩と大きな付加価値が生まれると考えられる。

7) 政策実施に対する評価（モニタリング）体制

イングランドやオーストラリアでは認知症国家戦略やそれに伴うイニシアティブ実施後の評価（モニタリング）体制が整っていた。日本には国家戦略はないが先に示した緊急プロジェクト等において到達すべき目標が示されている。しかし、それらの内容がどれほど達成されているのかを総合的に評価する体制が十分に構築されていない状況である。

さらに、自治体の認知症関連事業の実行状況をモニタリングする仕組みづくりが始まっているが（認知症介護研究・研修東京センター、2011）、国として認知症政策の実行をフォロー・評価し、次の推進に活かしていく体制は整備されていない。計画と実行のギャップ、およびその背景を明確にせず計画の推進や実行・成果だけを急いでしまうと、関係者への著しい負荷や事業の形骸化につながる一因にもなりうる。わが国でもフォロー、評価、そして実状に即した推進をはかる一連の仕組みづくりが必要と考えられる。

E. 結論

今後、日本においてもさらなる認知症の人の増加が見込まれている。本研究を通して、各国における認知症ケア政策や実態の検討を通じて、わが国でも認知症の人がたどるステージを基盤にした体系的な政策形成を進めていくこと、さらにそれを国家戦略等のレベルで展開していくことが、今後の認知症政策の拡充と着実な進展をもたらすために重要である

と考えられた。

もちろん、認知症の国家戦略等の形成だけで問題がスムーズに解決するわけではないことも、イングランドの1年目の評価結果やオーストラリアの認知症イニシアティブの結果が冷静に提示している。イングランドの認知症国家戦略の期間がこのままでは5年でおさまらないという事実やオーストラリアの認知症対策国家戦略を継続した形での新たな4ヵ年計画（2nd Framework）の策定は、今後、わが国における認知症政策の中期的計画作成の必要性やその期間幅に関する重要な示唆と考えられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 中西三春,中島民恵子,Marcel Arcand,Cees M. P. M. Hertogh,Jenny T. van der Steen :「介護老人福祉施設の職員における認知症高齢者に対する終末期ケアのガイドへの評価—認知症高齢者の緩和ケアに対する考え方に関する調査—」日本認知症ケア学会誌, 第11巻2号 (2011年7月掲載予定)
2. van der Steen JT, Toscani F, de Graas T, Finetti S, Nakanishi M, Nakashima T, Brazil K, Hertogh C M.P.M., Arcand M. Physicians' and nurses' perceived usefulness and acceptability of a family information booklet about comfort care in advanced dementia. *Journal of Palliative Medicine* (in press).
3. van der Steen JT, Arcand M, Toscani F, de Graas T, Finetti S, Beaulieu MD, Brazil K, Nakanishi M, Nakashima T, Knol DL, Hertogh C M.P.M. A family booklet about comfort care in advanced dementia: three-country evaluation. *Journal of the American Medical Directors Association*. Vol. 14, No. 5: 614-622, 2011.
4. 中西三春, 中島民恵子. はじめて学ぶ地域包括

ケアの「考え方」と「実践法」 連載第2回 海外における介護, 福祉サービス (社会サービス) と「地域包括ケア」. 達人ケアマネ Vol.6, No.1: 87-91, 2011.

2. 学会発表

1. 中島民恵子, 中西三春, 永田久美子: 「日本とイングランドにおける認知症ケアをめぐる政策比較」 第13回日本認知症ケア学会大会, 2012年5月20日 (査読済・発表予定)
2. 箕岡真子, 石飛幸三, 中西三春, 甲斐克則. シンポジウム『認知症をめぐる生命倫理と法』. 第23回日本生命倫理学会年次大会, 東京都新宿区, 2011年10月16日
3. 中島民恵子, 中西三春. 特別講演 IX 海外における認知症ケアの現状. 第12回日本認知症ケア学会大会, 横浜市, 2011年9月25日
4. Cees Hertogh, Tjonne de Graas, Jenny van der Steen, Franco Toscani, Miharu Nakanishi, Marcel Arcand. A family booklet on comfort care in dementia: Country-specific adaptations needed before implementation. International Psychogeriatric Association 2010 International Meeting, Spain, September 28, 2010.
5. Jenny T. van der Steen, Franco Toscani, Tjonne de Graas, Silvia Finetti, Cees M.P.H. Hertogh, Miharu Nakanishi, Taeko Nakashima, Marcel Arcand. Practitioners' perceived usefulness and acceptability of a family booklet on comfort care in dementia. Gerontological Society of America's 63rd Annual Scientific Meeting, LA, November 20, 2010.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

参考文献

1. Edvardsson D, Winblad B, Sandman PO: Person-centred care of people with severe Alzheimer's disease. The Lancet Neurology 2008

7(4) 362-367.

2. 認知症介護研究・研修東京センター 2011『全国の市区町村における官民産学が協働した認知症地域支援体制づくりの着実な展開にむけた総合的推進に関する調査研究事業』認知症介護研究・研修東京センター

Ⅱ. 平成 22 年度－平成 23 年度 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書籍名	出版名	出版地	出版年	ページ
なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表雑誌	巻号	ページ	出版年
中西三春,中島民恵子,Marcel Arcand,Cees M. P. M. Hertogh,Jenny T. van der Steen	介護老人福祉施設の職員における認知症高齢者に対する終末期ケアのガイドへの評価—認知症高齢者の緩和ケアに対する考え方に関する調査—	日本認知症ケア学会誌	第 11 巻 2 号	2011 年 7 月掲載予定	
<u>van der Steen JT</u> , <u>Arcand M</u> , <u>Toscani F</u> , de Graas T, Finetti S, Beaulieu MD, Brazil K, <u>Nakanishi M</u> , <u>Nakashima T</u> , Knol DL, Hertogh C M.P.M.	A family booklet about comfort care in advanced dementia: three-country evaluation.	Journal of the American Medical Directors Association		in Press	
<u>van der Steen JT</u> , <u>Toscani F</u> , de Graas T, Finetti S, <u>Nakanishi M</u> , <u>Nakashima T</u> , Brazil K, Hertogh C M.P.M., <u>Arcand M</u> .	Physicians' and nurses' perceived usefulness and acceptability of a family information booklet about comfort care in advanced dementia.	Journal of Palliative Medicine	Vol. 14, No. 5	614-622	2011
中西三春,中島民恵子	はじめて学ぶ地域包括ケアの「考え方」と「実践法」 連載 第 2 回 海外における介護, 福祉サービス (社会サービス) と「地域包括ケア」.	達人ケアマネ	Vol.6, No.1	87-91	2011

学会発表

発表者氏名	発表文タイトル名	発表学会	場所	日付
中島民恵子,中西三春,永田久美子	日本とイングランドにおける認知症ケアをめぐる政策比較	第13回日本認知症ケア学会大会	浜松市	2012年5月20日(査読済・発表予定)
箕岡真子,石飛幸三,中西三春,甲斐克則	シンポジウム『認知症をめぐる生命倫理と法』	第23回日本生命倫理学会年次大会	東京都新宿区	2011年10月16日
中島民恵子,中西三春.	特別講演 IX 海外における認知症ケアの現状	第12回日本認知症ケア学会大会	横浜市	2011年9月25日
Cees Hertogh, Tjomme de Graas, <u>Jenny van der Steen</u> , <u>Franco Toscani</u> , <u>Miharu Nakanishi</u> , <u>Marcel Arcand</u> .	A family booklet on comfort care in dementia: Country-specific adaptations needed before implementation.	International Psychogeriatric Association 2010 International Meeting	Spain	September 28, 2010.
<u>Jenny T. van der Steen</u> , <u>Franco Toscani</u> , Tjomme de Graas, Silvia Finetti, Cees M.P.H. Hertogh, <u>Miharu Nakanishi</u> , <u>Taeko Nakashima</u> , <u>Marcel Arcand</u>	Practitioners' perceived usefulness and acceptability of a family booklet on comfort care in dementia.	Gerontological Society of America's 63rd Annual Scientific Meeting	LA	November 20, 2010.

認知症ケアの国際比較に関する研究
平成 22 年度－平成 23 年度総合研究報告書
平成 23 年度総括・分担報告書

平成 24 年 3 月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11

11 東洋海事ビル

TEL : 03 (3506) 8529

FAX : 03 (3506) 8528

本報告書の全部又は一部を問わず、無断引用、転載を禁じます。

PJ No. 11303